

豊洲百条委 明るみになった 石原元知事の関与

新資料を手に石原元都知事を追及する「はじめ都議」3月20日、都議会(写真右)百条委員会で証人席に座る石原慎太郎元都知事(写真左)20日、都議会(写真左)

いったい誰がどのようにして、豊洲移転を決めたのか——強い調査権限をもった百条委員会が、3月11日から始まりました。共産党都議団の追及で、「都政の闇」である豊洲移転の真相の一部や、自らの責任を認めない石原慎太郎元知事の関与が明らかになってきました。

写真提供:ピクスタ

共産党都議団の尋問で明らかになった4つのこと

石原知事は知っていた① 移転予定地の汚染

石原元知事は、小池現知事の質問状に対して、市場移転する豊洲は、東京ガスの工場跡地とは知らず、汚染も知らなかったとの態度をとってきました。

しかし、吉田信夫都議の、石原元知事は本当にガス工場跡地と知らなかったのかの質問に、当時の中央市場長(※築地などの市場を扱う部局のトップ)だった大矢実氏は、「初めて聞きましたけど、信じられません」と答弁。

「知らなかった」とウソをついての責任逃れは許されません。

石原知事は知っていた② 東京ガスの負担軽減

石原氏は、土地の売買をめぐる、どのような契約だったか知らなかった、判も押していない、と記者会見で発言していました。

しかし、そねはじめ都議は、都が東京ガスと土地の売買契約を結ぶ前に、その内容を知事に説明した資料を入手。資料をしめして石原氏のウソをあばきました。

この資料には、原因者負担の原則に反し、都が行う土壌汚染対策の費用586億円(当時)に対し、東京ガスはわずか78億円を負担するだけでよいことが明記されています。

交渉の出発点で 都と東京ガスが密約

東京都は、東京ガスに土地を売ってもらうために、東京ガスがやる汚染処理は全部でなくてもよいという合意を結んでいました。

吉田都議は、その事実を示す都と東京ガスの「確認書」を示し、東京ガス側に認めさせました。

吉田「すべての汚染処理でなくて、汚染の高いところだけでよいことを決めたという」「2者間合意」とは、この「確認書」ですね

東京ガス証人「はい、まちがいございません」

重要な情報を 東京ガスにもらした疑惑

土地の売買価格は、都の審議会で決まります。ところが都は、まだ評価中の豊洲の土地価格を不動産鑑定士から聞き出し、東京ガス側に流していた疑惑が、そね都議、かち佳代子都議の尋問で明らかになりました。検討中の金額をもらすのは、公務員の守秘義務違反です。

かち「情報流出はあってはならないと思いますがどう思われますか」

鑑定士の証人「都の担当の方から、概算でいいから、数字がほしいという話がありました」



東京ガスとの交渉の責任者だった浜渦武生元副知事に、資料をみせて迫る吉田信夫都議(3月19日、都議会(写真左))。豊洲市場の全体イメージパース図(右・提供:東京都中央卸売市場)。



豊洲移転反対「水産仲卸の7割」

築地市場で働く水産仲卸業者の7割にあたる393業者が、豊洲市場への移転中止を求めていると、3月14日、築地市場で働く女性たちでつくる「築地女将(おかみ)さん会」が発表しました。昨年の移転延期決定後、移転中止を求める仲卸業者の実数が出たのは初めてです。

豊洲移転を中止し、築地再整備の本格検討を

都が3月19日に発表した豊洲新市場の地下水再調査では、環境基準の100倍のベンゼン、そして環境基準を上回るヒ素、シアンなどが27の再調査地点のうち25地点で検出され、地下水汚染が深刻なことが明らかになりました。

豊洲新市場の地下水汚染は、市場として安全・安心が保障できない致命的な欠陥です。東京ガス豊洲工場跡地に市場を移転する計画の破たんは明白であり、移転は中止すべきです。

これに対し、築地市場の一部でヒ素が環境基準の2.4倍検出されたことや

米軍のガソリンスタンドなどによる汚染が心配されています。しかし、豊洲新市場のように大量のタールに含まれたケースとは違うため、その揮発性によりベンゼンが土壌中に残留しているものは少ないと考えられています。豊洲新市場の汚染は、築地市場の汚染とは質的に全く違うのです。しかし、築地市場についても、汚染状況の調査を行い、必要な対策をとることは当然です。

同時に、石原都政以来18年にわたり必要な修繕・補修が行われていないため、本格的改修を行うべきです。そして、現在地での再整備について、市場関係者の合意を得ながら本格的に踏み出すことが必要です。

豊洲区選出

米倉春奈

日本共産党都議団



都民本意の政治をとりもどすため
17人の共産党都議団でがんばります

電通過労自殺

若者の悲劇 くり返させない

大手広告代理店電通に勤める女性社員が、過重労働の末、自ら命を断った痛ましい事件。電通のみならず、多数の大企業で、若者が過重労働にさらされています。日本共産党の米倉春奈都議は、未来ある若者の命が奪われないよう、知事に対応を求めました。

3月1日、都議会本会議で質問



都議会議員 豊島区選出 米倉 春奈

再び未来ある 若者の命奪われた

米倉都議「電通は、1991年にも入社2年目の男性社員が過労自殺をしています。知事は、この事件をどのように受け止めていますか」
小池知事「入社1年目の女性社員が亡くなった件、ひじょうに痛ましい。二度と繰り返してはならない」「私は過労死という言葉そのものをなくしたい」

長時間労働 減らせと要請を

米倉都議「被害女性の母親は、命よりも大切な仕事はありませんと訴えています。大企業の本社が集中する東京都の知事として、大企業に長時間労働の削減を要請するよう強く求めます」
小池知事「深夜に及ぶ長時間労働は当たり前という意識を社会全体で改めていく必要がある」「企業や経営団体に対して長時間労働の削減をよびかけてまいる」

誰もが生き生き ダイバーシティへ

米倉都議「非正規シングル女性は、賃金、男女格差、偏見などの問題を抱えている。多様な生き方を尊重する社会へ、制度改革を」
小池知事「非正規の職に就かざるを得ないなど、就職や就業に問題を抱えている女性がいることは認識」「様々な課題の解決を図って誰もが生き生き働けるダイバーシティを実現する」



写真提供:ピクスタ



写真提供:ピクスタ



写真提供:ピクスタ

小池知事「私は過労死という言葉 そのものをなくしたい」

米倉都議の質問に答える小池百合子都知事=3月1日、都議会本会議

春奈's VOICE

質問を終えて

知事の「過労死という言葉そのものをなくしたい」という答弁はたいへん重要だと思います。準備の中で、低賃金、過重労働に苦しむ皆さんの若者、とくに女性からお話をうかがいました。くらしと働き方を何とかしたいという思いにこたえられるよう、いっそうがんばります。



都議会本会議質問 若い世代の住宅問題も提案

私の提案

- 高家賃に苦しむ低額所得者に家賃補助を
- 若い世代の住まいについて実態調査を
- 低額家賃で入れる都営住宅の増設を
- 都営住宅に子育て世帯が入れるようにするために入居収入基準の緩和を

都の答弁

- これまで家賃補助に否定的だった東京都ですが、国が家賃の負担軽減を検討する中、これを注視するという答弁がありました。
- 子育て世帯の都営住宅の入居収入基準のさらなる緩和を検討する、と表明されました。

もっと使いやすいシルバーパスに

石原都政が改悪

70歳以上の方に交付され、見れば都営交通と都内の民間バスなどに料金を払わずに乗れるシルバーパス。

かつては無料で交付されていましたが、石原都政時代の改悪で、今では月額所得約10万円以上の方は、約2万円を払わないとシルバーパスを発行してもらえません。「もっと安くしてほしい」との声は切実です。

利用者の割合もかつての7割以上から今では5割を切っています。

条例改正を提案

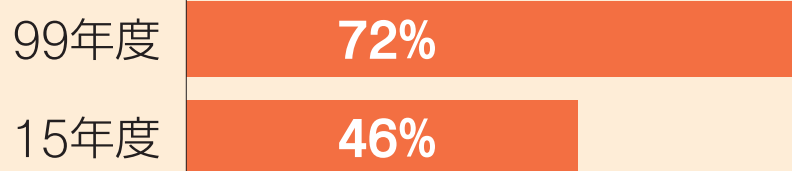
共産党都議団は議案提案権を行使して、今議会に、シルバーパス条例改正案を提案しました(生活者ネットと共同提案)。

- 内容は以下のとおりです。
- ① 所得に応じてシルバーパスの費用負担を減らせるようにする
 - ② 沿線の人から要望の強い多摩都市モノレールやゆりかもめでも使えるようにする
 - ③ 都内と都外のバス停を結ぶ区間でも使えるようにする。



シルバーパスの利用率

(70歳以上人口に対する発行数の割合)



条例案について記者会見で説明する日本共産党都議団=2月21日、都庁



議会改革の 推進を

議員報酬の削減が実現

都民のみなさんの税金は節約すべきという立場から、共産党都議団は「議会改革」として、都議会議員の報酬の25%削減、政務活動費の月額10万円の減額、費用弁償(議会に出席するたびに交通費1万円支給される制度)の廃止などを提案してきました。

今議会で、議員報酬の2割削減、政務活動費の10万円減額と会計帳簿や領収書のインターネットでの公開、費用弁償の廃止が、全会一致で決定されました。